

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【事業年度】	第85期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒 岩 正 勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 杉 田 哲 男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 杉 田 哲 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年6月26日に提出いたしました第85期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．財政状態

（純資産の部）

b．経営成績

（親会社株主に帰属する当期純利益）

e．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結包括利益計算書関係）

（有価証券関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) その他

当連結会計年度における半期情報等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	198,159	212,071	222,324	247,890	269,862
経常利益 (百万円)	21,584	22,108	23,875	23,969	24,853
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,741	15,913	16,608	16,550	<u>18,237</u>
包括利益 (百万円)	15,710	18,753	27,315	12,732	20,183
純資産額 (百万円)	219,035	229,399	246,445	250,635	242,805
総資産額 (百万円)	339,475	360,748	388,446	431,273	436,395
1株当たり純資産額 (円)	1,667.35	1,783.16	1,949.93	1,998.82	2,037.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.20	123.31	130.49	133.99	<u>152.85</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	111.91	123.01	130.27	123.25	<u>139.88</u>
自己資本比率 (%)	64.4	63.4	63.3	56.0	54.5
自己資本利益率 (%)	6.9	7.1	7.0	6.8	<u>7.6</u>
株価収益率 (倍)	9.1	10.0	11.3	20.1	<u>27.8</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,985	32,547	31,107	27,642	38,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,567	22,548	24,340	53,978	25,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	759	208	4,408	19,076	11,119
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,157	39,460	42,796	35,937	36,705
従業員数	12,669	12,855	12,802	13,762	13,746
(ほか、平均臨時雇用人 員) (人)	(3,760)	(3,301)	(3,419)	(3,606)	(2,851)

(注) 1 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第81期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第85期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第84期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(訂正後)

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	198,159	212,071	222,324	247,890	269,862
経常利益 (百万円)	21,584	22,108	23,875	23,969	24,853
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,741	15,913	16,608	16,550	<u>17,493</u>
包括利益 (百万円)	15,710	18,753	27,315	12,732	20,183
純資産額 (百万円)	219,035	229,399	246,445	250,635	242,805
総資産額 (百万円)	339,475	360,748	388,446	431,273	436,395
1株当たり純資産額 (円)	1,667.35	1,783.16	1,949.93	1,998.82	2,037.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.20	123.31	130.49	133.99	<u>146.62</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	111.91	123.01	130.27	123.25	<u>134.17</u>
自己資本比率 (%)	64.4	63.4	63.3	56.0	54.5
自己資本利益率 (%)	6.9	7.1	7.0	6.8	<u>7.3</u>
株価収益率 (倍)	9.1	10.0	11.3	20.1	<u>29.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,985	32,547	31,107	27,642	38,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,567	22,548	24,340	53,978	25,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	759	208	4,408	19,076	11,119
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,157	39,460	42,796	35,937	36,705
従業員数 (人)	12,669	12,855	12,802	13,762	13,746
(ほか、平均臨時雇用人 員)	(3,760)	(3,301)	(3,419)	(3,606)	(2,851)

- (注) 1 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第81期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 第85期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第84期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

第2【事業の状況】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

当社グループは当連結会計年度において、三重県鈴鹿市、福岡県苅田町、タイ国、インドネシア国に倉庫を竣工するなど、積極的な設備投資や営業活動を行ってきました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、2,698億62百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は238億18百万円（前年同期比2.9%増）となりました。経常利益は、248億53百万円（前年同期比3.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、182億37百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

（省略）

(訂正後)

当社グループは当連結会計年度において、三重県鈴鹿市、福岡県苅田町、タイ国、インドネシア国に倉庫を竣工するなど、積極的な設備投資や営業活動を行ってきました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、2,698億62百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は238億18百万円（前年同期比2.9%増）となりました。経常利益は、248億53百万円（前年同期比3.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、174億93百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（省略）

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

(訂正前)

営業活動の結果得られた資金は381億57百万円となり、前連結会計年度に比べ105億14百万円増加しました。これは主に増加要因として税金等調整前当期純利益が32億6百万円、減価償却費の増加に伴うキャッシュ・フローが24億97百万円、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが35億48百万円、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローが26億9百万円それぞれ増加した一方、減少要因として法人税等の支払額が10億19百万円増加したことによるものであります。

(訂正後)

営業活動の結果得られた資金は381億57百万円となり、前連結会計年度に比べ105億14百万円増加しました。これは主に増加要因として税金等調整前当期純利益が21億50百万円、減価償却費の増加に伴うキャッシュ・フローが24億97百万円、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが35億48百万円、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローが26億9百万円それぞれ増加した一方、減少要因として法人税等の支払額が10億19百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

（純資産の部）

(訂正前)

当連結会計年度末における純資産は2,428億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億30百万円減少しました。これは主に増加要因として利益剰余金が105億15百万円増加し、減少要因として自己株式を149億99百万円取得し、非支配株主持分が39億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末における純資産は2,428億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億30百万円減少しました。これは主に増加要因として利益剰余金が97億71百万円増加し、減少要因として自己株式を149億99百万円取得し、非支配株主持分が39億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

b. 経営成績

(親会社株主に帰属する当期純利益)

(訂正前)

当連結会計年度における特別利益は26億48百万円となり、前連結会計年度に比べ24億59百万円増加しました。これは主に投資有価証券売却益が13億94百万円、固定資産売却益が5億84百万円増加したことによるものです。特別損失は1億54百万円となり、前連結会計年度に比べ1億36百万円増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は182億37百万円(前期比10.2%増)となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における特別利益は15億92百万円となり、前連結会計年度に比べ14億3百万円増加しました。これは主に投資有価証券売却益が3億38百万円、固定資産売却益が5億84百万円増加したことによるものです。特別損失は1億54百万円となり、前連結会計年度に比べ1億36百万円増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は174億93百万円(前期比5.7%増)となりました。

e. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

(訂正前)

当社グループは、2023年4月1日から3か年の中期経営計画「第13次中期経営計画(Challenge13)」をスタートさせました。

その最終年度である当連結会計年度におきましては、売上高2,698億円、営業利益238億円、営業利益率8.8%、自己資本当期純利益率(ROE)7.6%となり、中期経営計画策定当初に掲げていた売上高2,800億円、営業利益280億円、営業利益率10.0%、自己資本当期純利益率(ROE)8.0%のいずれの指標に対しても未達となりました。

なお、当社グループでは、2026年4月1日から3か年の中期経営計画「第14次中期経営計画」をスタートさせ、最終年度である2029年3月期の目標として売上高3,500億円、営業利益330億円、営業利益率9.4%、自己資本当期純利益率(ROE)10.0%を目標としております。

(訂正後)

当社グループは、2023年4月1日から3か年の中期経営計画「第13次中期経営計画(Challenge13)」をスタートさせました。

その最終年度である当連結会計年度におきましては、売上高2,698億円、営業利益238億円、営業利益率8.8%、自己資本当期純利益率(ROE)7.3%となり、中期経営計画策定当初に掲げていた売上高2,800億円、営業利益280億円、営業利益率10.0%、自己資本当期純利益率(ROE)8.0%のいずれの指標に対しても未達となりました。

なお、当社グループでは、2026年4月1日から3か年の中期経営計画「第14次中期経営計画」をスタートさせ、最終年度である2029年3月期の目標として売上高3,500億円、営業利益330億円、営業利益率9.4%、自己資本当期純利益率(ROE)10.0%を目標としております。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

（訂正前）

（省略）

この結果、当事業年度の配当性向は97.1%（当連結会計年度の連結配当性向は49.1%）となりました。

内部留保資金につきましては、各々の事業の競争力強化のための設備投資、財務体質強化資金に充て、グループの企業価値向上のため活用してまいります。

（省略）

（訂正後）

（省略）

この結果、当事業年度の配当性向は97.1%（当連結会計年度の連結配当性向は51.2%）となりました。

内部留保資金につきましては、各々の事業の競争力強化のための設備投資、財務体質強化資金に充て、グループの企業価値向上のため活用してまいります。

（省略）

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,223	12,945
電子記録債務	4,296	1,760
短期借入金	5 20,466	5 7,358
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	112	116
未払法人税等	4,779	5,333
賞与引当金	4,984	4,834
役員賞与引当金	249	258
設備関係支払手形	51	-
営業外電子記録債務	4,542	951
その他	15,934	16,197
流動負債合計	76,641	59,755
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,105	22,089
長期借入金	5 25,743	5 56,139
リース債務	214	232
繰延税金負債	8,371	8,301
退職給付に係る負債	5,196	4,357
役員退職慰労引当金	556	565
その他の引当金	14	21
その他	1,794	2,125
固定負債合計	103,996	133,834
負債合計	180,638	193,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,499	11,207
利益剰余金	207,939	218,454
自己株式	10,473	25,473
株主資本合計	221,280	215,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,332	12,397
為替換算調整勘定	7,039	8,379
退職給付に係る調整累計額	975	1,451
その他の包括利益累計額合計	20,346	22,229
新株予約権	152	152
非支配株主持分	8,855	4,918
純資産合計	250,635	242,805
負債純資産合計	431,273	436,395

(訂正後)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,223	12,945
電子記録債務	4,296	1,760
短期借入金	5 20,466	5 7,358
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	112	116
未払法人税等	4,779	5,333
賞与引当金	4,984	4,834
役員賞与引当金	249	258
設備関係支払手形	51	-
営業外電子記録債務	4,542	951
その他	15,934	16,197
流動負債合計	76,641	59,755
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,105	22,089
長期借入金	5 25,743	5 56,139
リース債務	214	232
繰延税金負債	8,371	8,301
退職給付に係る負債	5,196	4,357
役員退職慰労引当金	556	565
その他の引当金	14	21
その他	1,794	2,125
固定負債合計	103,996	133,834
負債合計	180,638	193,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,499	11,207
利益剰余金	207,939	217,710
自己株式	10,473	25,473
株主資本合計	221,280	214,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,332	13,141
為替換算調整勘定	7,039	8,379
退職給付に係る調整累計額	975	1,451
その他の包括利益累計額合計	20,346	22,973
新株予約権	152	152
非支配株主持分	8,855	4,918
純資産合計	250,635	242,805
負債純資産合計	431,273	436,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 158	2 742
投資有価証券売却益	30	1,424
退職給付制度改定益	-	481
特別利益合計	188	2,648
特別損失		
固定資産売却損	3 17	3 79
固定資産除却損	4 1	4 74
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	18	154
税金等調整前当期純利益	24,140	27,347
法人税、住民税及び事業税	7,977	8,755
法人税等調整額	647	223
法人税等合計	7,329	8,978
当期純利益	16,810	18,368
非支配株主に帰属する当期純利益	260	131
親会社株主に帰属する当期純利益	16,550	18,237

(訂正後)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 158	2 742
投資有価証券売却益	30	368
退職給付制度改定益	-	481
特別利益合計	188	1,592
特別損失		
固定資産売却損	3 17	3 79
固定資産除却損	4 1	4 74
投資有価証券売却損	-	-
特別損失合計	18	154
税金等調整前当期純利益	24,140	26,291
法人税、住民税及び事業税	7,977	8,755
法人税等調整額	647	88
法人税等合計	7,329	8,666
当期純利益	16,810	17,624
非支配株主に帰属する当期純利益	260	131
親会社株主に帰属する当期純利益	16,550	17,493

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	16,810	18,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,145	32
為替換算調整勘定	789	1,239
退職給付に係る調整額	126	476
持分法適用会社に対する持分相当額	151	66
その他の包括利益合計	4,078	1,814
包括利益	12,732	20,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,280	20,119
非支配株主に係る包括利益	451	64

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	16,810	17,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,145	776
為替換算調整勘定	789	1,239
退職給付に係る調整額	126	476
持分法適用会社に対する持分相当額	151	66
その他の包括利益合計	4,078	2,558
包括利益	12,732	20,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,280	20,119
非支配株主に係る包括利益	451	64

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,499	207,939	10,473	221,280
当期変動額					
剰余金の配当			7,722		7,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>18,237</u>		<u>18,237</u>
自己株式の取得				14,999	14,999
連結子会社株式の取得による 持分の増減		1,291			1,291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,291	<u>10,515</u>	14,999	<u>5,776</u>
当期末残高	11,316	11,207	<u>218,454</u>	25,473	<u>215,504</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	12,332	7,039	975	20,346	152	8,855	250,635
当期変動額							
剰余金の配当							7,722
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>18,237</u>
自己株式の取得							14,999
連結子会社株式の取得による 持分の増減							1,291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	<u>65</u>	1,339	476	<u>1,882</u>		3,936	<u>2,054</u>
当期変動額合計	<u>65</u>	1,339	476	<u>1,882</u>		3,936	7,830
当期末残高	<u>12,397</u>	8,379	1,451	<u>22,229</u>	152	4,918	242,805

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,499	207,939	10,473	221,280
当期変動額					
剰余金の配当			7,722		7,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>17,493</u>		<u>17,493</u>
自己株式の取得				14,999	14,999
連結子会社株式の取得による 持分の増減		1,291			1,291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,291	<u>9,771</u>	14,999	<u>6,520</u>
当期末残高	11,316	11,207	<u>217,710</u>	25,473	<u>214,760</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	12,332	7,039	975	20,346	152	8,855	250,635
当期変動額							
剰余金の配当							7,722
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>17,493</u>
自己株式の取得							14,999
連結子会社株式の取得による 持分の増減							1,291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	<u>809</u>	1,339	476	<u>2,626</u>		3,936	<u>1,310</u>
当期変動額合計	<u>809</u>	1,339	476	<u>2,626</u>		3,936	7,830
当期末残高	<u>13,141</u>	8,379	1,451	<u>22,973</u>	152	4,918	242,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,140	27,347
減価償却費	14,926	17,424
賞与引当金の増減額（ は減少）	178	166
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	10
退職給付に係る資産及び負債の増減額	316	717
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	9
受取利息及び受取配当金	1,395	1,411
支払利息	447	790
持分法による投資損益（ は益）	572	527
固定資産売却損益（ は益）	141	663
固定資産除却損	1	7
投資有価証券売却損益（ は益）	30	1,424
売上債権の増減額（ は増加）	790	2,757
その他の資産の増減額（ は増加）	318	147
仕入債務の増減額（ は減少）	3,424	814
その他の負債の増減額（ は減少）	774	571
その他	850	1,500
小計	33,410	44,827
利息及び配当金の受取額	1,846	2,229
利息の支払額	410	675
法人税等の支払額	7,204	8,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,642	38,157

(省略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,140	26,291
減価償却費	14,926	17,424
賞与引当金の増減額(は減少)	178	166
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
退職給付に係る資産及び負債の増減額	316	717
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	1,395	1,411
支払利息	447	790
持分法による投資損益(は益)	572	527
固定資産売却損益(は益)	141	663
固定資産除却損	1	7
投資有価証券売却損益(は益)	30	368
売上債権の増減額(は増加)	790	2,757
その他の資産の増減額(は増加)	318	147
仕入債務の増減額(は減少)	3,424	814
その他の負債の増減額(は減少)	774	571
その他	850	1,500
小計	33,410	44,827
利息及び配当金の受取額	1,846	2,229
利息の支払額	410	675
法人税等の支払額	7,204	8,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,642	38,157

(省略)

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,156百万円	1,505百万円
組替調整額	30	<u>1,424</u>
法人税等及び税効果調整前	7,186	<u>81</u>
法人税等及び税効果額	2,041	<u>48</u>
その他有価証券評価差額金	5,145	<u>32</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額	789	1,239
為替換算調整勘定	789	1,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	549	1,539
組替調整額	337	824
法人税等及び税効果調整前	211	714
法人税等及び税効果額	85	238
退職給付に係る調整額	126	476
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	151	66
持分法適用会社に対する持分相当額	151	66
その他の包括利益合計	4,078	<u>1,814</u>

(訂正後)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,156百万円	1,505百万円
組替調整額	30	<u>368</u>
法人税等及び税効果調整前	7,186	<u>1,137</u>
法人税等及び税効果額	2,041	<u>360</u>
その他有価証券評価差額金	5,145	<u>776</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額	789	1,239
為替換算調整勘定	789	1,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	549	1,539
組替調整額	337	824
法人税等及び税効果調整前	211	714
法人税等及び税効果額	85	238
退職給付に係る調整額	126	476
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	151	66
持分法適用会社に対する持分相当額	151	66
その他の包括利益合計	4,078	<u>2,558</u>

(有価証券関係)

(訂正前)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,667	4,259	19,407
その他	24	8	16
小計	23,692	4,268	19,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	124	139	14
その他	312	326	14
小計	437	466	28
合計	24,129	4,734	19,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 119百万円)については市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,682	4,233	19,448
その他	33	8	24
小計	23,715	4,242	19,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
その他	-	-	-
小計	0	0	0
合計	23,715	4,242	19,473

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	270	30	-
その他	-	-	-
合計	270	30	-

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,637	<u>1,424</u>	<u>0</u>
その他	-	-	-
合計	1,637	<u>1,424</u>	<u>0</u>

（訂正後）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2025年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,667	<u>5,521</u>	<u>18,145</u>
その他	24	8	16
小計	23,692	<u>5,530</u>	<u>18,162</u>
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	124	139	14
その他	312	326	14
小計	437	466	28
合計	24,129	<u>5,996</u>	<u>18,133</u>

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 119百万円）については市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,682	4,439	19,243
その他	33	8	24
小計	23,715	4,447	19,267
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	0
その他	-	-	-
小計	0	0	0
合計	23,715	4,447	19,267

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 111百万円）については市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	270	30	-
その他	-	-	-
合計	270	30	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,637	368	-
その他	-	-	-
合計	1,637	368	-

(税効果会計関係)

(訂正前)

(省略)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.3
住民税均等割	-	0.8
持分法投資利益	-	0.6
連結子会社との税率差異	-	0.9
のれん償却額	-	1.5
子会社株式取得関連費用	-	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.2
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(訂正後)

(省略)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.3
住民税均等割	-	0.9
持分法投資利益	-	0.6
連結子会社との税率差異	-	0.9
のれん償却額	-	1.5
子会社株式取得関連費用	-	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.2
その他	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,998円82銭	2,037円86銭
1 株当たり当期純利益金額	133円99銭	152円85銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	123円25銭	139円88銭

(注) 1 . 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度98千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度98千株であります。

3 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,550	18,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	16,550	18,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,514	119,313
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	3	10
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(10)
普通株式増加数 (千株)	10,743	10,987
(うち新株予約権) (千株)	(216)	(214)
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(10,526)	(10,772)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,998円82銭	2,037円86銭
1株当たり当期純利益金額	133円99銭	146円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円25銭	134円17銭

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度98千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度98千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,550	17,493
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,550	17,493
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,514	119,313
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	3	10
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(10)
普通株式増加数 (千株)	10,743	10,987
(うち新株予約権) (千株)	(216)	(214)
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(10,526)	(10,772)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	131,912	269,862
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	<u>12,273</u>	<u>27,347</u>
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	<u>7,232</u>	<u>18,237</u>
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	<u>59.88</u>	<u>152.85</u>

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、中間連結会計期間の関連する各項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

(訂正後)

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	131,912	269,862
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	<u>11,313</u>	<u>26,291</u>
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	<u>6,567</u>	<u>17,493</u>
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	<u>54.37</u>	<u>146.62</u>

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、中間連結会計期間の関連する各項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

独立監査人の監査報告書

2026年 8 月 7 日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田坂 真子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

中央紙器工業株式会社に係るのれん及び顧客関連資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、ニッコンホールディングス株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産29,125百万円には、2025年3月に会社が公開買付により中央紙器工業株式会社の支配を獲得した際に発生したのれん5,163百万円及び顧客関連資産3,007百万円が含まれており、それぞれ連結総資産の1.2%及び0.7%を占めている。 のれん及び顧客関連資産は、それぞれその効果の及び期間で償却されるが、のれんを含む資産グループに減損の兆候があるときは、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。 中央紙器工業株式会社の資産グループは、買収時に予定されていた事業計画を下回っていることから減損の兆候があると認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。 上記の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として行われるが、当該事業計画には市況価格の上昇を反映した販売価格の改善及び拡販施策の実施による売上高の拡大が主要な仮定として使用されている。当該仮定は不確実性を伴い、経営者の判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、中央紙器工業株式会社の取得によって生じたのれん及び顧客関連資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、中央紙器工業株式に係るのれん及び顧客関連資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。 （１）内部統制の評価 減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 （２）将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる中央紙器工業株式会社の事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠についてニッコンホールディングス株式会社の経営者に質問するとともに、主に以下の手続を実施した。 ● 売上高の拡大について、外部機関が公表している市場動向に関する予測レポートを入手し、会社の販売予測との整合性を確かめるとともに、拡販施策についてその計画及び進捗に関する資料を閲覧し、その実行可能性を評価した。 ● 売上高の拡大について、過去の売上実績から趨勢分析を実施した。 ● 販売価格の引き上げについて、過去の市況価格動向の販売単価への転嫁実績との整合性を確認し、その実行可能性を評価した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2026年6月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の訂正前の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ154百万円及び26百万円であり、当連結会計年度の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書に関する監査証明業務に基づく報酬の額は確定していないため、2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表に対する監査報告書に記載する。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。